

討論 委員会ではこのような討論が行われました

令和8年度一般会計予算について

渡邊 理慧 議員 **反対**

所得の少ない世帯が対象の就学援助の削減は、義務教育は無償のもとで進める就職援助制度の後退である。また、部落解放同盟に対する補助金について、地域改善対策特別措置法は失効しており、社会的に解決済みの問題を掘り起こし、新たな逆差別につながる。

久保 史睦 議員 **賛成**

本予算は喫緊の課題に的確に対処するための事業などが盛り込まれている。重層的支援体制整備事業等、市民の暮らしや生活、経済活動への幅広く効果的な予算編成となっており、鹿児島茶産地力向上条件整備事業や結婚新生活支援事業、不妊治療費助成事業など、新規の予算化については高く評価する。さらに、物価高騰対策支援事業、地域福祉計画策定業務など地域性や市民生活に直結した適切な予算編成がなされている。

令和8年度国民健康保健特別会計について

渡邊 理慧 議員 **反対**

子ども・子育て支援法は「子ども子育て支援金」を社会保険料に上乗せして徴収する新たな仕組みで、子育て支援を理由にした国民負担の増加は問題である。医療保険は健康リスクに備えたものであり、少子化対策の理由にすることは目的を逸脱している。

藤田 直仁 議員 **賛成**

被保険者の高齢化と低所得者の多さから、国保財政は厳しさを増していると分析されている。安定的な運営のために人間ドック助成や特定健診などの保健事業が盛り込まれており、持続可能な運営を目指す内容である。

令和8年度後期高齢者医療特別会計について

渡邊 理慧 議員 **反対**

2年に1度の改定があり、今回の改定で前年度比24.5%も保険料が増えている。さらに、子ども子育て支援金分も新設され負担が増える。病気にかかりやすい高齢者が安心して老後を過ごせる仕組みづくりは、国の責任で取り組むべきである。

久保 史睦 議員 **賛成**

将来を見据え、全世代で持続可能な社会保障制度を維持するために、所得に応じた軽減措置が図られているほか、被保険者の健康維持と医療費適正化に重点を置いた編成であると評価できる。

令和8年度水道事業特別会計について

渡邊 理慧 議員 **反対**

物価高騰が続く中、国は重点支援交付金の補助利用も可能であると示しているが、水道料金を23.21%引き上げる計画である。内部留保資金が枯渇するのは2028年度であり、今すぐ値上げする理由はないこと、市民の合意形成も不十分であることから、引き上げの中止を求める。

山口 仁美 議員 **賛成**

全国的に漏水や水道施設の老朽化が問題になる中、本市では、老朽管の布設替、衛星を活用した漏水検知調査など、効率的に課題を克服するための事業を予定している。蛇口をひねれば水が出るという当たり前の状況を維持するため、適切な料金による運営の予算である。

Pick UP 予算常任委員会から提出された附帯決議*

※可決された案件に対し、事業を執行する上での要望や留意事項を述べるために提出されるもの

令和8年度一般会計当初予算において、月額報酬会計年度任用職員については、教育部や保健福祉部などを中心に、約340名が配置される予定となっている。本予算においては、これらの職員の勤務時間を、すべての職種において一律に45分短縮し、1日7時間とすることを前提とした予算計上となっている。

したがって、議会全体として認識を共有し、執行機関に対する意思を明確に示すため、改めて附帯決議として付し、予算執行に当たっては、下記の事項に十分留意されるよう強く求めるものである。

記

- 一、月額報酬会計年度任用職員の行う業務に係る予算執行に当たっては、業務内容を精査し、必要に応じて適正な報酬が支払われるよう十分留意するとともに、住民サービスの水準が低下することのないよう、十分配慮すること。
- 一、代替性のない職種及び専門的業務に従事する職員については、フルタイム化も含め、勤務形態の在り方について改めて検討すること。



水戸川樋門遠隔監視装置更新工事 793万円



国分斎場管理運営事業 1億5,264万円

鳥獣捕獲アプリの導入は

鳥獣被害対策実践事業

1億2,394万円

Q 昨今の被害総額はいくらか。また、捕獲アプリとはどのようなものか。



久保 史睦 議員

A 令和6年度、被害総額870万円である。このアプリは、捕獲後に写真を撮り報告することでデータ収集と効率化を図るものである。

道路維持管理の優先順位は

道路維持管理事業

3億3,707万円

Q 2,508路線の市道の道路維持管理の優先順位の考え方はどうか。



香山 二郎 議員

A なるべく全域をパトロールし、通行量や幹線市道、通学路等を優先にしている。



国分北小学校校舎長寿命化改良工事 2億4,225万円

各地域の郷土館の在り方は

郷土館等管理運営事業

2,004万円

Q 各地域の郷土館来場者数はどうか。また今後の在り方をどのように考えているか。



渡邊 圭章 議員

A 令和7年4月から令和8年2月末で国分郷土館が1,180人。隼人歴史民俗資料館が1,577人。隼人塚史跡館が2,127人。横川郷土館が96人。霧島歴史民俗資料館が26人。今後、閉館・休館も含め検討していく。

今後の公立学校の在り方は

公立学校あり方検討委員会運営事務事業

21万円

Q 令和8年度の検討スケジュールとテーマの範囲はどうか。



山口 仁美 議員

A 年3回を計画しており、年度中に最終的な提言までと考えている。検討内容は、複式学級の解消や通学範囲、学校適正配置、コスト面からの課題、休校中の学校の取扱いなどの指針の見直しを考えている。

学校給食の物価高騰対策は

学校給食費管理事務事業

8億297万円

Q 小学校の給食費に対して、国の支援はどうか。また、不登校など学校で食べることができない児童への対応はどうか。



野村 和人 議員

A 国の支援が月額5,200円分あるが、不足する食料費は物価高騰対策として令和8年度は公費負担する。学校で食べることができない児童に対しては、必要性の有無等も含めて検討していく。